

市場アップデート – 2016年12月22日

2017年の大胆予想



マーク・ダウディング

パートナー兼投資適格債チーム共同ヘッド

来年を考える上で2016年に参考になる点があるとすれば、それはあらゆる事が興味深く、予測不可能だということでしょうか

ダウディングではあらずダウ平均は20,000台を目指す高値圏にあり、休暇シーズンの世界に喜びをもたらしています。私の姓であるダウディングを使って駄洒落を作れるシーンは滅多にないのでご寛容頂ければ有り難いのですが、2016年も終わりに近づく今、米国株式市場でダウ平均が20日に過去最高値である19,987を付けたことに言及しても良いと思います。ここ数週間の市場の傾向から、さらに上昇する可能性があるとは考えており、来週は季節的に市場は静かになるはずですが、投資家が2017年のポートフォリオ構築を考える中で、1月初めの米国金利、米ドル、株式は上昇を続けるであろうと考えています。

今週注目すべき最大の出来事は中国の金利上昇が続いたことでした。3ヶ月物の銀行間金利は今週初めに5.7%を付けましたが、11月の金利水準は3%であり、現在の水準は2015年初め以来の金利です。中国のマクロ経済指標は現在堅調ですが、先日も申し上げたように、資本流出が見られることに懸念を持ち続けています。市場の反転をもたらす可能性の最も高い材料は中国での混乱と考えています。

欧州では、最近の注目材料はスウェーデンで、経済状況が改善してインフレ率が高まってきているという証が現れています。そして中央銀行であるリクスバンクは今週、欧州中央銀行(ECB)よりも早く引き締めに向かうという姿勢を示唆しながらも、量的緩和を6ヶ月延長することを決定しました。ブルーベイではユーロに対してスウェーデン・クローナに関する強気な姿勢を維持しています。また、引き続きイタリアの銀行に関するニュースを注視しており、多くの噂が飛び交う中、モンテ・ディ・パスキ銀行とその他の資本が脆弱な銀行に公的資金が注入される可能性があると考えています。この結果、一部の劣後債で損失負担が発生する可能性があります。個人の劣後債保有者に対しては損失補填計画が発表され、政治的にマイナスの影響を抑えようとする動きがあると考えています。ユーロストック600銀行株指数は引き続き堅調で、セクターとして銀行を全体的に強気に見ています。銀行セクターでの課題が解決に向けて進捗していることで、センチメントがさらに改善すると考えています。またドイツ銀行が米国法務省に支払う罰金についても、この数日以内に合意に至る可能性があります。これもまた好材料になると思います。

米国では2017年中に(少なくとも)4度の利上げが実施され、3月に次回の利上げがされると考えています

振り返ってみると、2016年は予想外の大きな出来事が続いた興味深い一年でした。2017年もあらゆる事が予想不可能な気がしますが、時節柄、楽しみとして来年の予想(いくつかは真剣です)をしてみます。

- 米連邦準備制度理事会(FRB)は、2017年中に(少なくとも)4度の利上げを実施し、3月に次回の利上げを行う。
- 利上げにも係わらず米国経済の成長は加速化し、インフレ率が上昇することで、実質金利は変わらない。
- 10年米国債利回りは年末までに3.5%に達し、1ユーロは0.95米ドルとなり、人民元は米ドルに対して7.50超まで下落する。
- 原油価格は1バレル45から65米ドルのレンジにあり、これまでと打って変わってボラティリティは低下する。
- サウジアラビアなどの湾岸諸国は来年後半に米ドル・ペッグ制からバスケット通貨制に移行することを決定。30%の通貨切り下げとなる。
- アンゲラ・メルケル独首相とテリーザ・メイ英首相は来年末までに、それぞれが退陣する。

- マリーヌ・ル・ペン氏は善戦するも、仏大統領選で敗退。
- イタリアは澱んだ状態が続くものの、瓦解はしない。
- 日本銀行と ECB は金利を 0%まで引き上げることを議論するものの、金融政策の引き締めは行わない。
- 英サッカーチームのチェルシーが快進撃を続け、全試合に勝利する。

次回の週次コメントは1月6日を予定しています。皆様、良い年をお迎え下さい。一年間ありがとうございました。

ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
関東財務局長（金商）第 1029 号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、資料作成時点（2016年12月26日）のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社による書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途「契約締結前交付書面」等をお渡ししますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

以上